

「第48回滋賀県政世論調査」の結果について

1. 調査の目的

県政全体に関する満足度と県政の当面する主要課題等をテーマに選び、県民の意識・意向を調査し、今後の県政を進めるうえでの基礎資料とする。

2. 調査の概要

- (1) 調査地域 県内全域(全市町から対象者抽出)
- (2) 調査対象 県内在住の20歳以上の男女 3,000人(県内在住外国人を含む)
- (3) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (4) 調査方法 郵送式・無記名方式
- (5) 調査期間 平成27年6月2日～6月26日
- (6) 有効回収率 52.0%(1,561人)

3. 調査項目

- (1) 県政全体に関する満足度(企画調整課)
- (2) 県の広報・広聴活動(広報課)
- (3) 循環型社会(循環社会推進課・環境政策課)
- (4) 「ココクール マザーレイク・セレクション」(商工政策課)
- (5) 運動・スポーツ活動(スポーツ健康課)
- (6) 琵琶湖森林づくり県民税(森林政策課・税政課)
- (7) がんの医療などの対策(健康医療課)
- (8) 滋賀県国土利用計画(県民活動生活課)

4. 主な調査結果

(1) 県政全体に関する満足度 報告書P9～

- ・滋賀県への定住意向では、「住みつづけたい」が80.0%で最も多く、過去の調査結果のなかでは最も高い値となった。「住みつづけたいとは思わない」人の不満度の高い施策をみると、公共交通機関などの整備、広域交通ネットワークの形成、教育環境の整備など、インフラ整備と子育て環境への不満度が高くなっている。
- ・県政への関心では、『関心あり』が69.1%、『関心なし』が29.0%で、およそ7割の人が関心を持っているのが近年の傾向になっている
- ・県の施策への満足度では、満足度の高い施策をみると、「身近なところで自然と触れあえる環境の整備」が48.7%で最も多く、次いで「食の安全確保」が38.3%となった。また、不満度の高い施策をみると、「自転車歩行者道や身近な公共交通機関などの整備」が51.2%で最も多く、次いで「人やものが行き交う広域交通ネットワークの形成」が34.8%となった。
- ・力を入れてほしい県の施策では、「自転車歩行者道や身近な公共交通機関などの整備」が19.5%で最も多く、次いで「在宅医療の推進や介護サービス、医療施設の整備」が19.1%となった。介護や医療への要望の高さには、高齢化との関連もうかがえる。
- ・将来に夢や希望を抱いているかでは、『抱いている』が61.7%、『抱いていない』が36.7%で、全体のおよそ三分の一の人が将来に夢や希望を抱いていない。
- ・滋賀県基本構想における「新しい豊かさ」に賛同するかでは、「賛同する」が57.3%で、「賛同

しない」(4.2%)を大きく上回った。ただし、「どちらともいえない」が32.9%となっており、評価を保留している人もいることがうかがえる。

- ・滋賀県の認知度では、「あまり認知されていない」が65.2%で最も多くなった。
- ・認知度向上のための県名変更に対する考えでは、「変える必要はない」が82.8%で、「わからない」(8.3%)、「変えたほうがよい」(6.5%)を大きく上回っている。

(2) 県の広報・広聴活動 報告書 P50～

- ・県の広聴活動への要望では、「インターネット・手紙・FAXなどによる意見等の募集」が46.8%で最も多く、次いで「知事や県職員が県民の皆さんと直接対話を行う機会の提供」が38.5%となった。直近、3年間の調査結果でもこれらの要望は高く、引き続き、様々な方法により、誰もが気軽に県へご意見・ご提案を伝えていただけるよう、取り組んでいく必要がある。
- ・県施策等の情報の入手方法では、「広報誌「滋賀プラスワン」」が61.0%で最も多く、次いで「新聞」が55.5%となった。直近の3年間の調査結果では、新聞により情報を入手している人は減少傾向にあり、多様な広報媒体を活用した情報提供が必要になってくることがうかがえる。
- ・県の広報の認知率では、『閲読・視聴・聴取率』をみると、「広報誌「滋賀プラスワン」」が63.0%で最も多く、次いで「県議会広報紙「滋賀県議会だより」」が36.2%となった。『認知率』をみると、『閲読・視聴・聴取率』と同様に、「広報誌「滋賀プラスワン」」が86.2%で最も多く、次いで「県議会広報紙「滋賀県議会だより」」が79.1%となった。これらの広報に次いで、「テレビ番組「テレビ滋賀プラスワン」」、「滋賀県ホームページ」の『閲読・視聴・聴取率』(17.3%、12.9%)と『認知率』(65.1%、71.3%)がともに高くなったが、認知はされているものの視聴等に結びつきにくい傾向がうかがえる。

(3) 循環型社会 報告書 P80～

- ・ごみに対する意識では、「多少意識して、ごみを少なくする配慮やリユース(繰り返し使う)・リサイクル(再び資源として利用する)を心がけている」が59.6%で最も多く、次いで「いつも、ごみを少なくする工夫とリユース・リサイクルを実行している」が16.8%となった。平成19年度調査では同様に考える人の割合がそれぞれ55.2%、14.6%だったことと比較すると、ごみを少なくする配慮や工夫をしている人が増加していることがうかがえる。
- ・循環型社会づくりを進めることについての考えでは、「多少手間や不便さはあるが、進めるほうがよい」が44.4%で最も多く、次いで「積極的に進めるべきである」が36.3%となっており、全体のおよそ8割の人が循環型社会づくりに肯定的な考えを示しているといえる。
- ・「環境保全行動の実施状況では、『行っている』が80.9%、『行っていない』が18.1%となった。過去の調査結果(『行っている』と答えた人の割合：平成20年度46.1%、平成24年度56.7%、平成26年度66.5%)と比較すると、環境保全行動を行っている人は引き続き増加傾向を示している。

(4) 「ココクール マザーレイク・セレクション」 報告書 P91～

- ・「ココクール マザーレイク・セレクション」の認知度では、「知らない」が84.9%となっており、現在の認知度は高いとはいえない。
- ・商品やサービスを選ぶ際に価格以外に重視することでは、「品質への信頼や上質感がある」が70.5%で最も多く、次いで「環境への配慮や安全安心へのこだわりがある」が33.5%となった。環境への配慮やデザインなどの付加価値に比べると、品質などの直接的な価値を重視する人が多い傾向にあるといえる。

(5) 運動・スポーツ活動 報告書 P100～

- ・過去1年間に行った運動やスポーツでは、「ウォーキング」が51.2%で最も多く、次いで「体操」が34.8%となった。平成23年度調査と比較すると、「ウォーキング」は8.5ポイント減少し、

「体操」は11.5ポイント増加しており、それぞれの調査の時点での人気のある軽い運動やスポーツが変遷していることを示す結果といえる。また、「スポーツはしていない」人が10.2%から17.0%に増加している。

- ・今後行いたい運動やスポーツでは、「ウォーキング」が47.0%で最も多く、次いで「体操」が28.9%となった。現時点での人気のある軽い運動やスポーツの筆頭はウォーキングであるが、今回の調査結果を見ると、人気にやや陰りが出ているといえる。

(6) 琵琶湖森林づくり県民税 報告書P114～

- ・森林に期待するはたらきでは、「山崩れや洪水などの災害を防ぐはたらき」が63.5%で最も多く、次いで「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化を防止するはたらき」が58.1%となった。後者は平成16年度調査結果に比較して8.0ポイント減少しており、地球温暖化に対する社会の興味がやや薄れていることがうかがえる。
- ・「琵琶湖森林づくり県民税」の認知度は27.9%で、過去の調査結果（平成18年度28.9%、平成21年度28.6%、平成25年度30.7%）と比較して大きな変化はみられない。
- ・「琵琶湖森林づくり県民税」の用途では、「荒廃している里山林を手入れし、地域住民等が森林に親しみ利用できる場所にするための活動」が52.8%で最も多く、次いで「様々な樹種が入り混じった森林へ導くための整備や、手入れ不足の人工林に対する間伐の実施」が44.4%となった。また、「税金を充てるのが望ましいと考えるような内容はない」は2.0%となっており、全体としては、望ましい用途であれば県民税を充てることに否定的な意見は少ないといえる。

(7) がんの医療などの対策 報告書P127～

- ・「セカンド・オピニオン」「インフォームド・コンセント」「緩和ケア」の認知度では、「聞いたことがあり、意味も知っている」人の割合が、「セカンド・オピニオン」では65.9%、「インフォームド・コンセント」では50.5%、「緩和ケア」では58.2%で、半数強にとどまる。
- ・県として力を入れるべきがん対策では、「がんにかかったときの早期発見（がん検診）の推進」が55.3%で最も多く、次いで「がん医療に関わる医療機関の整備」が41.9%となっており、検診や医療に関する項目が上位を占める。その一方で、3番目に「がんのため就労が困難になった際の相談・支援体制の整備」（32.4%）が続き、がんになった後の経済的自立や職業生活の継続のニーズが高いこと、現実それが困難な現状がうかがわれる。

(8) 滋賀県国土利用計画 報告書P142～

- ・土地利用をめぐる最近の課題では、「高齢化の進展などによる耕作放棄地の増加」が56.2%で最も多く、次いで「人口減少化などによる空き地・空き家の増加」が52.3%となった。高齢化・人口減少化といった人口問題に係る観点からの課題が上位にきている。
- ・これからの土地利用の目指すべき方向として重視するものでは、「開発と自然環境保全の調和のとれた土地利用」が34.3%で最も多く、次いで「自然環境・景観の保全・再生」が34.2%となった。自然環境保全に係る観点からの土地利用が上位にきている。

5. 調査結果の活用について

次年度に向けた施策構築にあたり、県政世論調査の結果等を踏まえて検討することとしている。また、個別のテーマについても、各部局において今回の集計結果をしっかりと分析し、県民の皆さんの意向を踏まえて、基本計画や各種施策の検討、事業の充実などに活用していく。

報告書は県民の皆さんに閲覧いただけるよう、県民情報室(新館2階)や県民サロン、議会図書館、県立図書館、各県税事務所等に配布するとともに、広報課ホームページに掲載する。